

第110期  
事業報告・連結計算書類・計算書類



CHUDENKO

株式会社 **中電工**

## ご説明する事項

- 1 2025年度(第110期)業績
- 2 2026年度業績予想
- 3 中期経営計画2027(2025～2027年度)および  
中電エグループ2030ビジョンの数値目標の見直し
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

# 1. 2025年度業績

### 事業環境

- 原材料価格の高止まりや労務費の上昇、労働者不足が継続
- 自動車・半導体関連工場など製造業の設備投資や都市部の再開発が堅調に推移

### 当社グループの取り組み

- 「中期経営計画2027(2025～2027年度)」に基づき、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策を推進

2025年度の事業環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇に加え、労働者不足といった建設業界共通の課題が続く状況にありました。

一方、自動車・半導体関連工場など製造業の設備投資や都市部の再開発が堅調に推移するなど、好調な受注環境が続きました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2027」に基づき、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策を進めてまいりました。

## 業績(連結)

### ▶ 対前年度「増収・増益(営業利益、経常利益)」

売上高	大型工事が順調に進捗したことなどにより、3期連続の増収(過去最高)
営業利益	売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、コスト低減の一層の推進などにより、3期連続の増益(過去最高)
親会社株主に帰属する当期純利益	前年度の持分法適用会社の解散に伴う法人税減少等の反動などにより、3期ぶりの減益

連結業績	2024年度		2025年度		対前年度	
					増減額	比率
売上高		2,218億円		2,278	59	103%
営業利益	(9.8%)	216億円	(11.5%)	261	44	121%
経常利益	(10.6%)	234億円	(12.1%)	274	40	117%
親会社株主に帰属する当期純利益	(9.0%)	198億円	(8.1%)	184	▲14	93%

(注) ( ) 内は売上高利益率

その結果、2025年度の連結の業績は、前年度と比べて増収、営業利益・経常利益増益となりました。

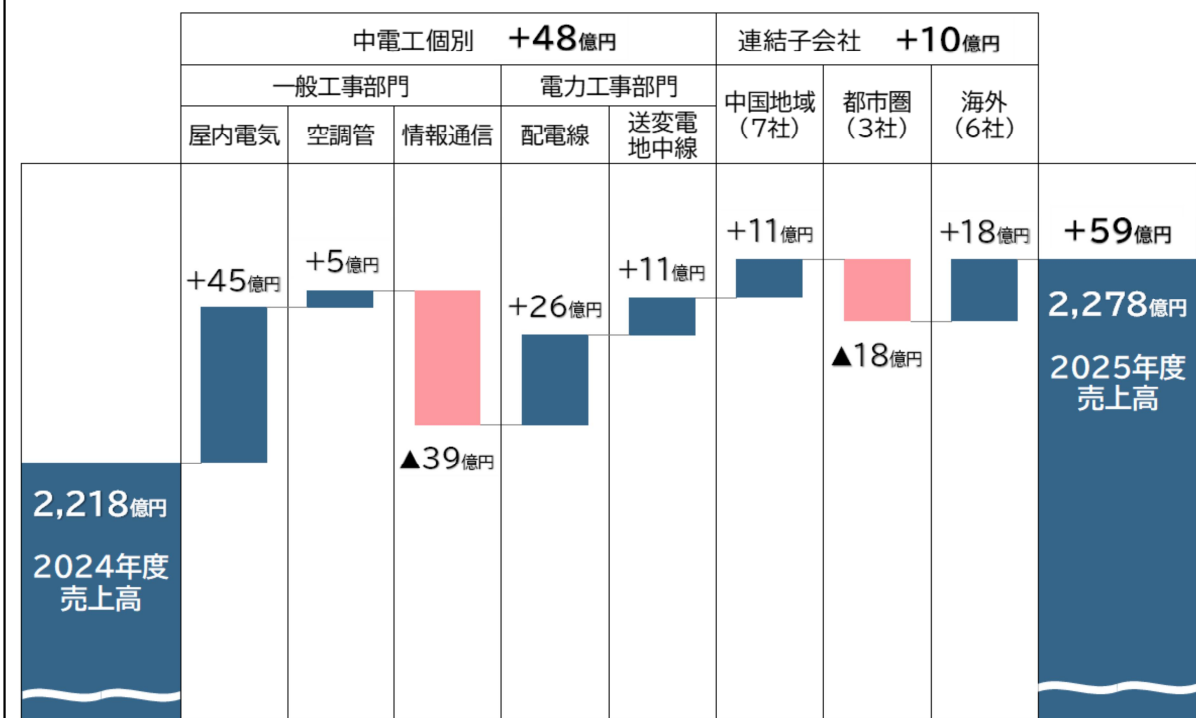
「売上高」は、大型工事が順調に進捗したことなどにより、対前年度59億円増の2,278億円と、3期連続の増収となりました。

「営業利益」は、施工の効率化、コスト低減の一層の推進などにより、対前年度44億円増の261億円と、3期連続の増益となりました。

中期経営計画の初年度である2025年度は、売上高、営業利益とも過去最高となりました。

一方、「親会社株主に帰属する当期純利益」は、前年度決算での持分法適用会社の解散に伴う法人税減少等の反動などにより、対前年度14億円減の184億円と、3期ぶりの減益となりました。

## 売上高の対前年度増減内訳(連結)



5

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

続きまして、主な業績の増減についてご説明いたします。

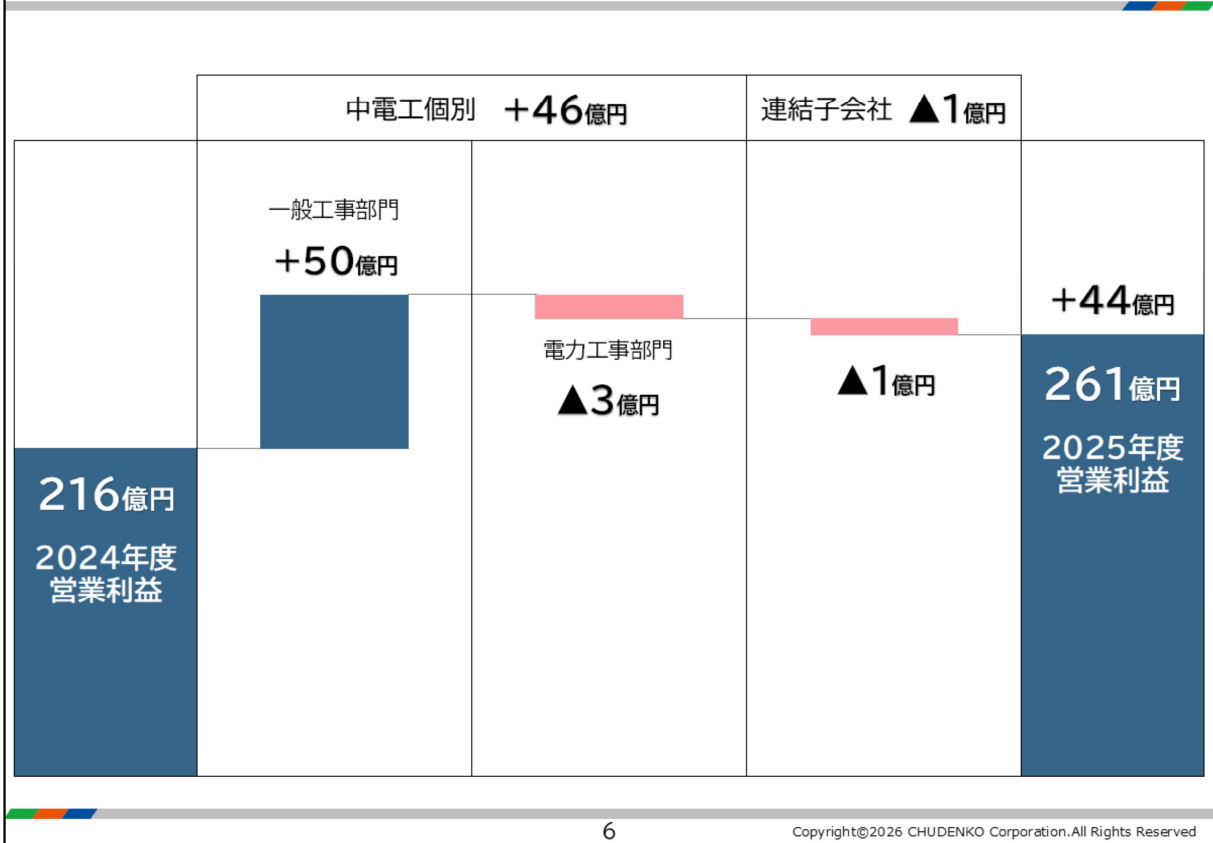
はじめに、「売上高」の増減の内訳でございます。

中電工個別では、情報通信工事が前年度を下回ったものの、屋内電気工事や配電線工事などの増加により、対前年度48億円の増加となりました。

連結子会社では、都市圏が減少したものの、中国地域や海外の増加により、対前年度10億円の増加となりました。

以上により、「連結売上高」は、対前年度59億円増の2,278億円となりました。

## 営業利益の対前年度増減内訳(連結)



次に、「営業利益」の増減の内訳でございます。

中電工個別では、配電線工事などの電力工事部門が若干減少したものの、屋内電気工事などの一般工事部門が大幅に増加したことにより、対前年度46億円の増加、連結子会社では、対前年度1億円の減少となりました。

以上により、「連結営業利益」は、対前年度44億円増の261億円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益の対前年度増減内訳(連結)

	営業利益	営業外損益	特別損益	法人税等	
	+44億円	▲4億円	+1億円	▲56億円	▲14億円
198億円 2024年度 当期純利益					184億円 2025年度 当期純利益

7

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の増減の内訳でございます。

「営業利益」は、先ほどご説明したとおり44億円増加し、「営業外損益」は、受取利息や受取配当金が増加したものの、持分法適用会社への投資損失を計上したことなどにより、4億円減少いたしました。

また、はじめにご説明しました前年度決算での持分法適用会社の解散に伴う法人税減少等の反動などにより、法人税等の合計額が56億円増加いたしました。

以上により、「親会社株主に帰属する当期純利益」は、対前年度14億円減の184億円となりました。

## 業績(個別)

### ▶ 対前年度「増収・増益(営業利益、経常利益)」

売上高	大型工事が順調に進捗したことなどにより、3期連続の増収
営業利益	売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、コスト低減の一層の推進などにより、3期連続の増益
当期純利益	前年度の持分法適用会社の解散に伴う法人税減少等の反動などにより、3期ぶりの減益

個別業績	2024年度		2025年度		対前年度	
					増減額	比率
売上高		1,778億円		1,826	48	103%
営業利益	(10.8%)	191億円	(13.0%)	237	46	124%
経常利益	(12.1%)	215億円	(14.4%)	263	48	123%
当期純利益	(10.7%)	190億円	(10.2%)	185	▲4	97%

(注) ( ) 内は売上高利益率

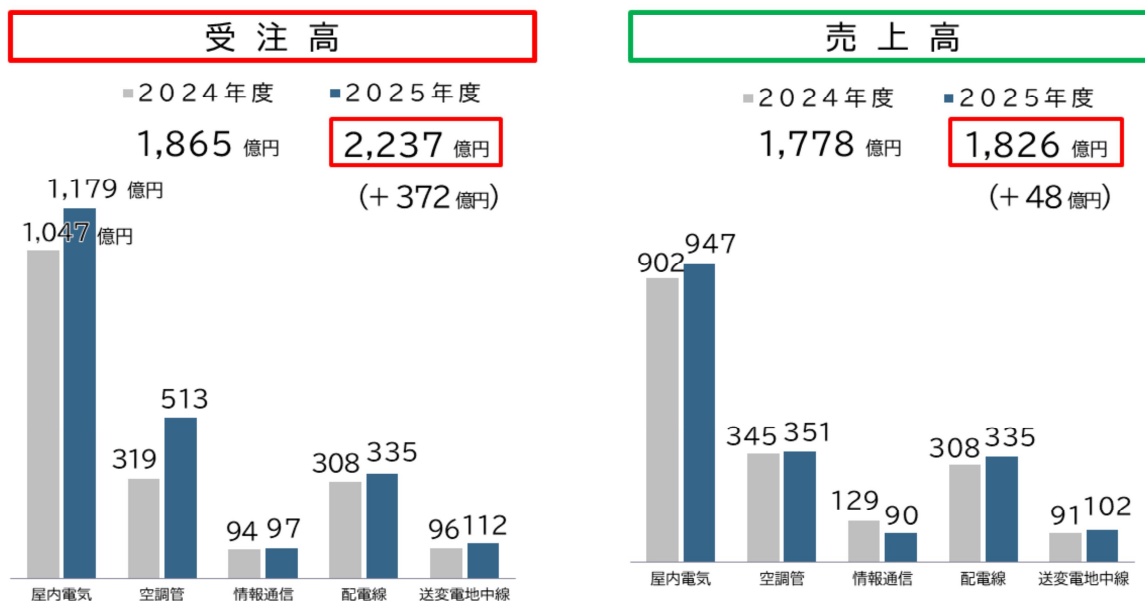
続いて、中電工個別の業績についてご説明いたします。  
業績は、前年度と比べて増収、営業利益・経常利益増益となりました。

「売上高」は、対前年度48億円増の1,826億円、「営業利益」は、対前年度46億円増の237億円となりました。

一方、「当期純利益」は、対前年度4億円減の185億円となりました。

## 部門別の受注高・売上高(個別)

- ▶ 受注高は 対前年度 372億円増 (工場関係・学校・病院などが増加)
- ▶ 売上高は 対前年度 48億円増 (事務所・工場関係などが増加)



9

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、中電工個別の部門別の「受注高」と「売上高」でございます。  
「受注高」は、半導体関連などの工場関係や病院などの屋内電気工事・空調管工事が増加しましたが、とりわけ空調管工事では自動車関連の大型工事を受注し、前年度を大きく上回りました。

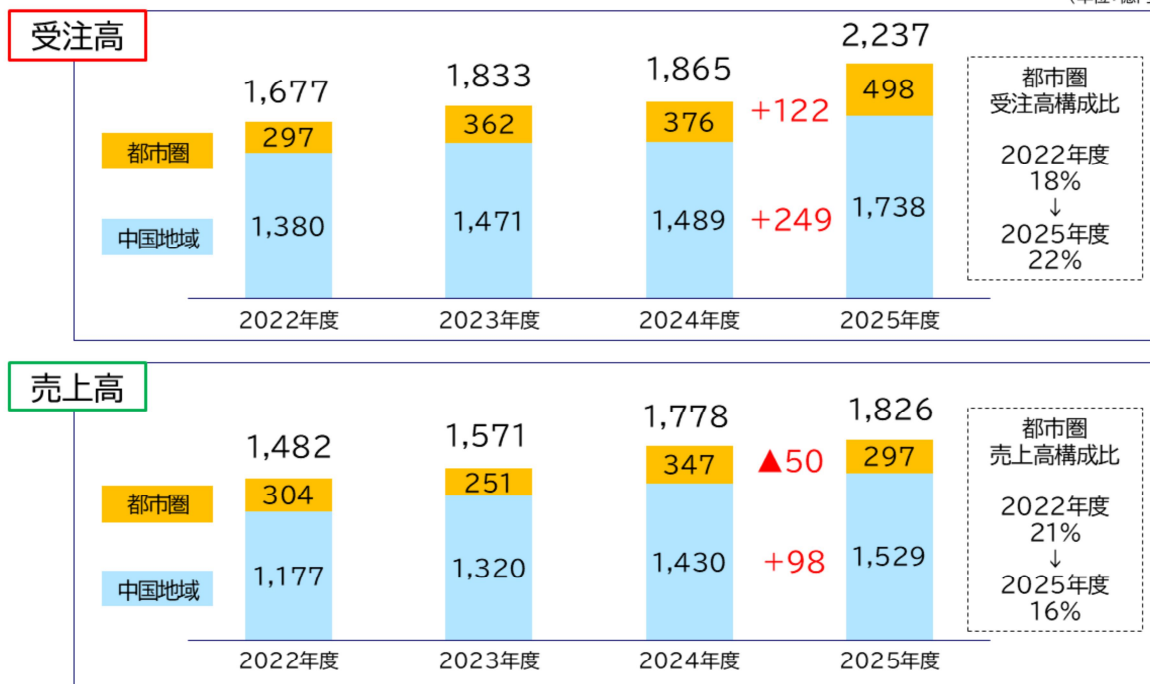
その他の工事部門においても前年度から増加し、全体では372億円増の2,237億円となりました。

「売上高」は、先ほどご説明いたしましたとおり、情報通信工事が減少したものの、屋内電気工事、空調管工事、配電線工事、送変電地中線工事がそれぞれ増加したことにより、前年度から48億円増の1,826億円となりました。

## 地域別の受注高・売上高(個別)

▶ 中国地域の基盤を強化しつつ、都市圏(東京・大阪・名古屋)を拡大

(単位:億円)



10

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、中電工個別の地域別の「受注高」と「売上高」でございます。  
青色の中国地域は、受注高、売上高ともに着実に拡大しており、受注高は工場関係などの大型工事の受注により、前年度から249億円増の1,738億円、売上高は前年度から98億円増の1,529億円となりました。

オレンジ色の都市圏の受注高は、首都圏の再開発事業や関西地区の病院など、大型工事の受注により、前年度から122億円増の498億円となりました。

一方、都市圏の「売上高」は、2026年度以降に売上高を計上する大型工事が多くあるため、前年度から50億円減の297億円となりましたが、今後、売上高は着実に拡大すると予想しております。

今後も、中国地域の基盤を強化しつつ、シェアを拡大し、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化してまいります。

## 2. 2026年度業績予想

### 事業環境

- ▶ 製造業の設備投資や都市部の再開発などが引き続き堅調に推移
- ▶ 原材料価格の高止まり、労働者不足が継続
- ▶ 中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況

今後の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発など、引き続き堅調に推移することが期待される一方で、原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況が想定されます。

中東情勢の影響については、現時点で当社の受注や施工に直接的な影響は出ておりませんので、2026年度の業績予想には織り込んでおりません。

しかしながら、今後困難な状況に直面することも考えられますので、当社は、今まで培ってきた調達力を活かして資機材を確保するとともに、リスクを適切に織り込んだ見積と受注、より細心な工程管理、そして、増高したコストの確実な回収などに全力を尽くしてまいります。

## 業績予想(連結)

### ▶ 対前年度「増収・増益」の見込み

売上高	171億円(中電工個別123億円、連結子会社48億円)の増収 過去最高となる2,450億円を予想
営業利益	売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより8億円の増益 過去最高となる270億円を予想
親会社株主に帰属する 当期純利益	営業利益の増加などにより12億円の増益

連結業績	2025年度実績		2026年度予想		対前年度	
					増減額	比率
売上高		2,278億円		2,450	171	108%
営業利益	(11.5%)	261億円	(11.0%)	270	8	103%
経常利益	(12.1%)	274億円	(12.0%)	295	20	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(8.1%)	184億円	(8.0%)	197	12	107%

(注) ( )内は売上高利益率

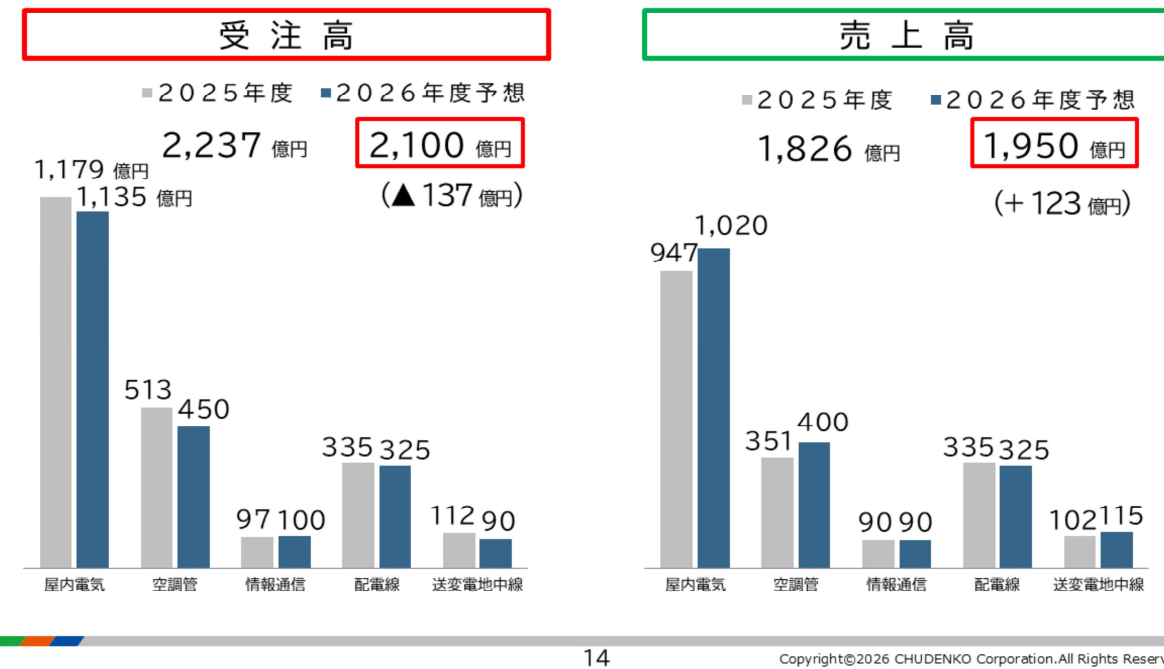
2026年度の連結の業績は、現在の手持ち工事量などを勘案し、前年度と比べて「増収・増益」を見込んでおります。

「売上高」は、中電工個別で123億円、連結子会社で48億円、それぞれ増加を見込み、171億円増の2,450億円、「営業利益」は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、8億円増の270億円、いずれも過去最高を見込んでおります。

「親会社株主に帰属する当期純利益」は、営業利益の増加などにより、12億円増の197億円を見込んでおります。

## 部門別の受注高・売上高(個別)

- 受注高は 137億円減少の見込み (主に屋内電気工事と空調管工事の減少)
- 売上高は 123億円増加の見込み (主に屋内電気工事と空調管工事の増加)



次に、中電工個別の部門別の「受注高」と「売上高」の予想でございます。

「受注高」は、2025年度に大型工事を受注した屋内電気工事や空調管工事の反動減を見込み、前年度と比べて137億円減の2,100億円、「売上高」は、良好な受注環境に加え、屋内電気工事や空調管工事の豊富な繰越高が寄与することから、123億円増の1,950億円を見込んでおります。

### 3. 中期経営計画2027(2025～2027年度) および中電エグループ2030ビジョンの 数値目標の見直し

## 中期経営計画2027(2025～2027年度)の概要

### Change & Growth For All to 2027

～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

#### 1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上

安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。

#### 2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大

中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。

#### 3 生産性の向上による利益の創出

DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。

#### 4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり

採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。

#### 5 成長投資による事業拡大

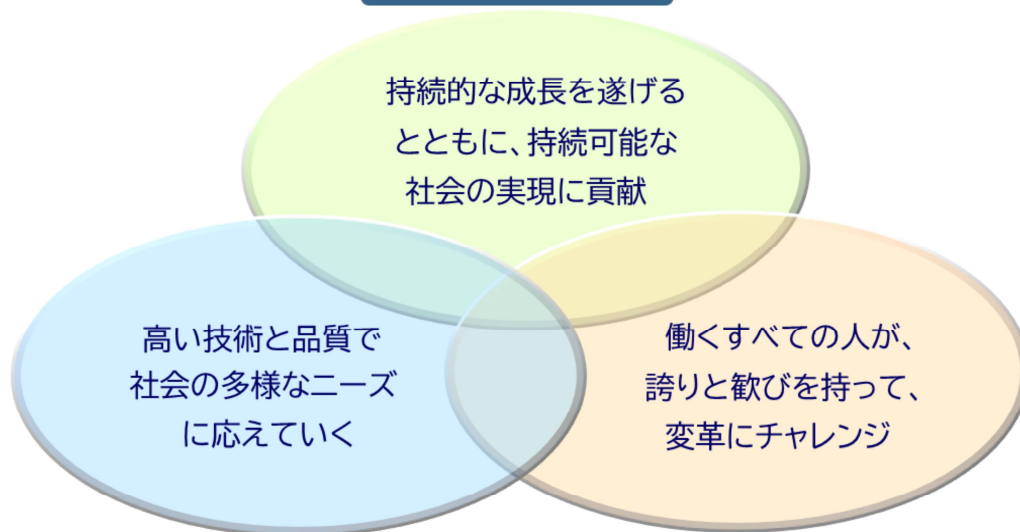
カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM&Aに取り組む。

当社グループは、「中期経営計画2027」の数値目標の達成に向けて、安全・コンプライアンスを最優先に、主要施策である「営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大」、「生産性の向上による利益の創出」などの取り組みを、グループ一体となって進めております。

中電工グループ2030ビジョン

「変革と成長」  
～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像



また、「中電工グループ2030ビジョン」は、2030年度に向け、当社グループが目指すグループ像を示したものであり、グループ一体となって持続的な成長と企業価値の更なる向上に取り組んでおります。

## 数値目標(連結)の見直し

- 2025年度の営業利益は、中期経営計画2027の最終年度である2027年度の数値目標を上回る
- 2026年度の業績も、各数値が2027年度の目標を上回る見込み
- これを踏まえ、中期経営計画2027および中電エグループ2030ビジョンに掲げる数値目標を見直し、新たな目標の達成に向けて取り組む

				現行		見直し			
		'25年度実績	'26年度予想	'27年度中計目標	'30年度ビジョン目標	'27年度中計目標	対現行	'30年度ビジョン目標	対現行
売上高	億円	2,278	2,450	2,400	2,600	2,600	200	3,000	400
営業利益	億円	261	270	230	240	280	50	300	60
ROE	%	7.9	8.0	7.0以上	7.0以上	8.5以上	1.5	9.0以上	2.0

18

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

このたび、「中期経営計画2027」と「中電エグループ2030ビジョン」に掲げる数値目標を見直しいたしました。

2025年度の「営業利益」は、2027年度の数値目標を上回る結果となりました。

また、2026年度の業績についても、各数値が2027年度の目標を上回る予想としております。

このような状況を踏まえ、「中期経営計画2027」に掲げる数値目標を、「売上高」は200億円増の2,600億円に、「営業利益」は50億円増の280億円に、見直しいたしました。

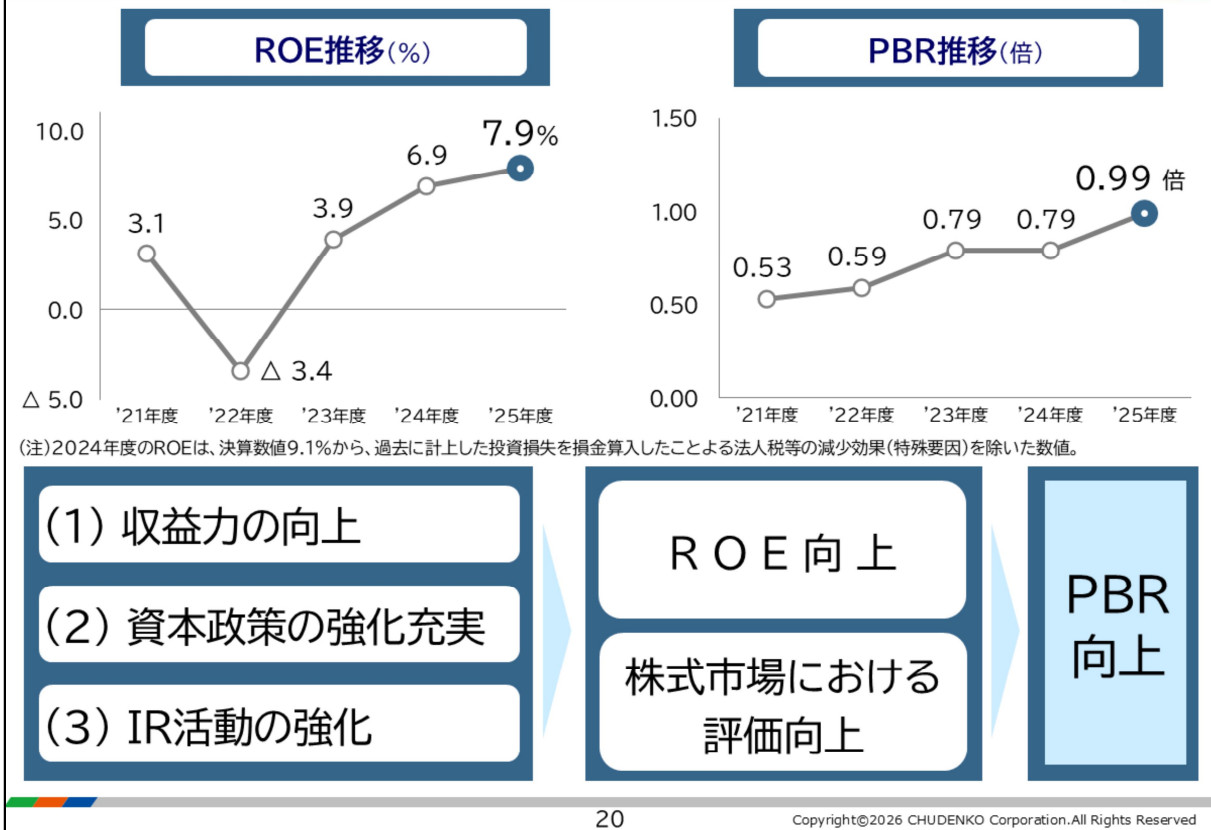
また、「中電エグループ2030ビジョン」に掲げる数値目標を、「売上高」は400億円増の3,000億円に、「営業利益」は60億円増の300億円に、見直しいたしました。

これにより、ROEの数値目標についても、それぞれ見直してまいります。

今後は、新たな数値目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

## 4. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

## 現状認識・PBR向上に向けた取り組み



当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、資本コストや株価を意識した経営を推進しております。

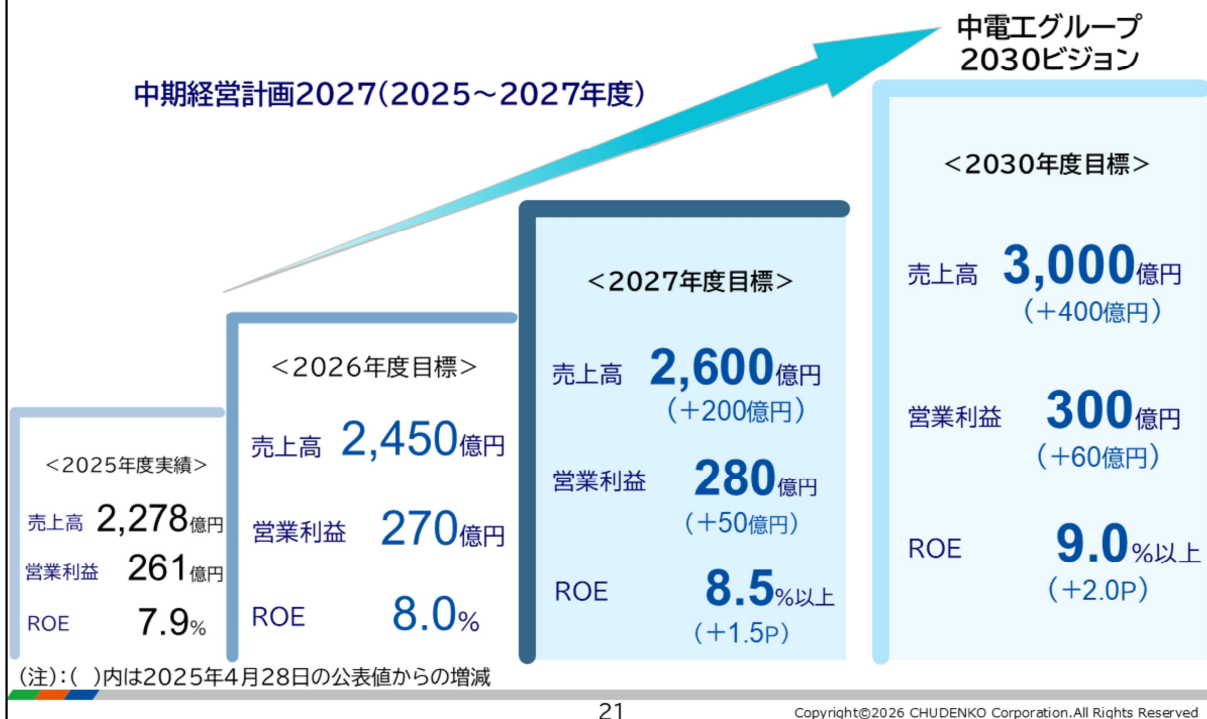
現状、「ROE」は、収益力の向上などにより、2025年度は7.9%まで改善しており、直近の事業年度の資本コスト5%程度を上回る状況であります。

これを持続的に高めていくため、更なる収益力の向上、資本政策の強化充実、IR活動の強化を進めてまいります。

「PBR」については、2025年10月末以降は、1倍程度の水準で推移しておりますが、これをさらに高めるため、収益力の向上や資本政策の取り組みを強化してまいります。

## 目標達成に向けた収益力の向上

- 中期経営計画2027(2025~2027年度)の諸施策を着実に実行し、2027年度の業績目標を達成、「中電エグループ2030ビジョン」の実現に繋げていく。



「収益力の向上」については、先ほどご説明いたしました「中期経営計画2027」の諸施策を着実に実行し、このたび見直しいたしました2027年度の数値目標の達成と、「中電エグループ2030ビジョン」の実現に繋げてまいります。

## 資本政策の強化充実

- 中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金1,000億円を成長投資および株主還元に向けける。
  - 成長投資の拡大:600億円程度  
DX推進など事業基盤強化300億円、環境関連事業など事業拡大300億円
  - 株主還元の充実:400億円程度  
DOE3.0%を目処とし3年間で配当220億円程度、自己株式の取得枠180億円程度を設定

成長投資の拡大 <b>600</b> 億円程度	事業基盤強化への投資 <b>300</b> 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DX推進</li> <li>▪ 労働環境整備等の設備投資拡充</li> <li>▪ 人材の確保・育成</li> <li>▪ 技術研究開発 等</li> </ul>
	事業拡大への投資 <b>300</b> 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 環境関連事業</li> <li>▪ 設備工事業の強化・拡大</li> <li>▪ グループ会社の各事業強化・拡大</li> <li>▪ 新規事業 等</li> </ul>
株主還元の充実 <b>400</b> 億円程度 (+50億円)	持続的・安定的な配当 <b>220</b> 億円程度 (+20億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DOE3.0%を目処</li> <li>▪ 2027年3月期予想 1株当たり年間配当金140円 (2026年3月期予想から+10円)</li> </ul>
	自己株式の取得 <b>180</b> 億円程度 (+30億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 自己株式の取得枠の設定</li> </ul>

(注):( )内は2025年4月28日の公表値からの増減

「資本政策の強化充実」については、「中期経営計画2027」の3年間に、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得する資金1,000億円を「成長投資」と「株主還元」に向けけてまいります。

内訳は、「成長投資」では600億円程度を設定し、DX推進など事業基盤強化へ300億円程度、系統用蓄電池事業などの環境関連事業の拡大へ300億円程度を振り向けてまいります。

また、「株主還元」では400億円程度を設定し、配当方針に基づき、「DOE3.0%を目処」に、3年間の配当を220億円程度、自己株式の取得枠を180億円程度に設定いたしました。

また、2027年3月期の1株当たり年間配当金を、2026年3月期の当初予想値130円から、10円増の140円予想といたしました。

今後も、資本効率を重視した経営を徹底し、「ROE」や「PBR」の向上を目指して、企業価値の最大化に取り組んでまいります。



株式会社 **中電工**



中電工  
キャラクター  
チューデンコーギーの  
**こうじろう**

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

当社グループは、以上申しあげました諸施策を着実に推進し、これからも持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。